

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況および効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	実施状況	効果検証	
合計						171,669,731	150,392,000					
1	公共料金収納対策事業	①町が決定し徴収する公共料金の納付場所の拡大による密集回避及びスマートフォン決済導入により対面接触機会を減少させることで、町民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。 ②③システム改修費：9,119千円、LGWAN導入接続費用：275千円、コンビニ収納サービス契約料：705千円 合計額：10,099千円（一般財源：2,199千円充当） ④介護保険加入者、後期高齢者医療保険加入者、上下水道料受益者、学童保育利用者、町営住宅居住者	建設水道課	R4.7	R5.3	10,213,500	9,406,000	R5年度での速やかな導入	HP・町広報紙による住民周知	介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料、学童保育利用料、町営住宅料でシステム導入	接触機会の減少及びキャッシュレス推進に寄与した。	
2	産業会館マイクシステム更新事業	①産業会館の研修室等は不特定多数の人が使用する施設である。コロナ渦において、ソーシャルディスタンスは必要不可欠であり、クラスター防止の観点からマイクシステムを更新し、安心して利用できる施設環境を確保する。 ②③赤外線会議ユニット(マイク)15台×300千円 その他備品費：110千円 合計額：4,610千円（一般財源：1,010千円充当） ④木古内町	建設水道課	R4.7	R5.3	4,565,000	4,100,000	現在はワイヤ付きマイク2つとワイヤレスマイク2つを使用し、会議等を開催しているが、システムを更新し、接触機会を無くすることでクラスターを発生させないことを目標とする(クラスター0件)	HP・町広報紙による住民周知	15台更新	飛沫および接触感染の防止に寄与した。	
3	安行苑環境整備事業	①安行苑玄関ドアの自動ドアへの改修と、収骨室・ロビー・和室に換気機能付きエアコンの設置を行い、参列者の新型コロナウイルス感染予防の徹底を図る。 ②海側玄関のドアの自動ドアへの改修(2か所)、既存ドア・風除室の撤去と自動ドアの新設収骨室・ロビー・和室へのエアコンの設置 ③ドア改修費：5,340千円 エアコン設置費：3,300千円 合計額：8,640千円（一般財源：5,240千円充当） ④安行苑	町民課	R4.7	R5.3	8,635,000	3,400,000	現在は出入口が2つあり手動となっているが自動にすることで接触機会を無くする。また、換気機能付きエアコン設置により、冬場も換気を行いクラスターを発生させないことを目標とする(クラスター0件)	HP・町広報紙による住民周知	自動ドア2箇所設置 エアコン3箇所設置	飛沫および接触感染の防止に寄与した。	
4	学校施設環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染経路の中にはトイレでの感染も含まれており、学校生活における感染リスク軽減のため、小・中学校の洋式トイレを改修及び新設して衛生環境の向上を図るとともに、感染予防を徹底する。 ②③小学校：改修21か所・新設8か所 計29か所21,250千円 中学校：改修13か所・新設3か所 計16か所7,400千円 合計額：28,650千円（一般財源：5,750千円充当） ④小学校1校、中学校1校	生涯学習課	R4.7	R5.3	26,607,350	22,900,000	学校生活における感染リスク軽減のため、小・中学校の洋式トイレを改修及び新設して衛生環境の向上を図るとともに、感染予防を徹底的に行いクラスターを発生させないことを目標とする(クラスター0件)	HP・町広報紙による住民周知	小学校29箇所更新 中学校16箇所更新	衛生環境の向上による感染防止に寄与した。	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当額	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	実施状況	効果検証
5	木古内エール商品券第5弾事業(国のR4予算通常交付金分)	①コロナ禍における物価高騰等への国の対策を踏まえ、町民生活や地域経済への影響を軽減するため、町内の全業種の取扱店で使用できる商品券を町民に配布し、利用していただくことで、町内事業者への消費拡大及び地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②③商品券費用:3,820人×10千円=38,200千円、役務費:984千円、事務費等:1,681千円 合計額:40,865千円うち国のR4予算通常交付金分31,255千円充当(一般財源:7,992千円充当) ④全町民	産業経済課	R4.7	R4.11	18,677,771	15,726,000	使用率:90%	HP・町広報紙による住民周知	配布数:3,820冊	町内で38,200,000円の消費喚起があり、町民の家計の下支えおよび町内事業者の経営安定に寄与した。
6											
7	木古内エール・トラベルクーポン第3弾事業	①新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光客の誘客を図るため、木古内町の宿泊施設を利用した観光客に対し、町内の宿泊施設及び飲食店やお土産店等で使用できるクーポン券を配布することで町内の消費拡大、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②③1,500泊×3,000円=4,500千円(一般財源:1,020千円充当) 事務費等:420千円 ④観光協会	産業経済課	R4.7	R5.3	4,724,153	3,900,000	使用期間:R4.8~R5.2での全枚数配布(1,500泊分)	HP・町広報紙による住民周知	配布数4,327人	新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光客の誘客を図るため、木古内町の宿泊施設を利用した観光客に対し、町内の飲食店やお土産店、宿泊施設で利用できるクーポン券を配布することで町内の消費拡大、地域経済の活性化が図られた。
8	声かけ世帯への花配付事業	①②新型コロナウイルス感染症に対する不安や外出自粛等によるストレスの緩和を図ることを目的に、声かけ訪問の対象世帯に花を配付 ③400円×250世帯=100千円(一般財源:28千円充当) ④声かけ訪問の対象全世帯	町民課	R4.9	R4.10	99,880	80,000	配布率100%	HP・町広報紙による住民周知	配布世帯数:227世帯 単価440円	新型コロナウイルス感染症に対する不安や外出自粛等によるストレスの緩和を図ることができた。
9	木古内町事業継続緊急応援助成金事業(国のR3予算分)	①②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原材料等の価格高騰により幅広い事業者に影響が及んでいることから、影響を少しでも緩和し、引き続き事業を継続してもらうため、町内事業者を対象に助成金100千円を支給する。 ③285事業者×100千円=28,500千円のうち国のR3予算分として12,426千円、一般財源:3,107千円充当 ④町内事業者	産業経済課	R4.8	R4.11	13,025,500	12,426,000	事業廃止および規模縮小件数:0件	HP・町広報紙による住民周知	申請件数:239件 交付額23,900,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、収入の減少により損害を受けた事業者に給付金を支給することで、経済的な支援および事業継続につながった。
10	木古内町事業継続緊急応援助成金事業(国のR4予算分)	①②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原材料等の価格高騰により幅広い事業者に影響が及んでいることから、影響を少しでも緩和し、引き続き事業を継続してもらうため、町内事業者を対象に助成金100千円を支給する。 ③285事業者×100千円=28,500千円国のR4予算分として10,374千円、一般財源:2,593千円充当 ④町内事業者	産業経済課	R4.8	R4.11	10,874,500	10,374,000	事業廃止および規模縮小件数:0件	HP・町広報紙による住民周知	申請件数:239件 交付額23,900,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、収入の減少により損害を受けた事業者に給付金を支給することで、経済的な支援および事業継続につながった。
11	渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業	①活動自粛等により外出機会が減少に伴い運輸収入が減少している木古内松前線路線バスに対し、事業者が直接補助を受ける国庫補助対象外経費を補助 ②国庫補助対象外経費に対する補助 ③12,000千円×当町負担率25%=3,000千円(一般財源:600千円充当) ④函館バス株式会社	まちづくり未来課	R4.10	R4.12	3,000,000	2,400,000	運行減少本数:0本	HP・町広報紙による住民周知	函館バスへの負担金3,000,000円	負担金を給付したことで、町民の生活路線を減便や運休を防いだ。また、事業者の経営安定に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当額	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	実施状況	効果検証
12	木古内消防署感染防止対策事業（負担金）	①②消防署内でのクラスター発生を防止するため、車両除染システム、空気清浄機や感染防止衣等を整備する。 ③車両除染システム2台：665千円、空気清浄機1台：310千円、パーテーション2枚：24千円、感染防止衣10着：583千円 合計1,582千円（一般財源：382千円充当） ④木古内消防署	木古内消防署	R4.9	R5.3	1,574,200	1,200,000	消防署内でクラスターを発生させない（クラスター件数：0件）	HP・町広報紙による住民周知	空気清浄機1機 車両除染システム導入等	感染リスクの高い消防署職員の安全管理と救急サービス維持に寄与した。
13	コロナウイルス感染者支援食料等支給事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響により自宅療養されており食料・生活用品の確保が困難な方を対象、5千円分の食料・生活用品を支給する。 ③757名×5千円＝3,785千円（一般財源：785千円充当） ④感染者	町民課	R4.4	R5.3	1,311,543	1,000,000	感染者および濃厚接触者への全件配布	HP・町広報紙による住民周知	申請87世帯・263人	感染者や同居者が安心して療養・健康観察に専念できるとともに、家庭内感染予防も図れた。
14	議会タブレット導入事業	①議会にタブレットを導入することにより、スケジュール管理や各種データを共有し、各種会議をリモートで行うことにより新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②③タブレット購入費：260,120円×31台＝8,064千円、システム運用費等455千円 合計：8,519千円（一般財源：1,719千円充当） ④木古内町議会	議会事務局	R4.9	R5.3	7,880,083	6,800,000	議会および各委員会での感染防止（感染者数：0人）	HP・町広報紙による住民周知	タブレット端末31台導入	DX化と各種会議をオンライン化が進み、飛沫感染のリスク軽減を図れた。
15	木古内エール生活支援給付事業（国のR3予算分）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、価格高騰による負担を軽減するため、生活支援給付金を支給する。 ②③対象世帯：令和4年度課税世帯（1,250世帯）1世帯あたり30千円、加算世帯：18歳以下養育世帯（230世帯）1世帯あたり15千円 対象世帯分30千円×1,250世帯＝37,500千円 加算世帯分15千円×230世帯＝3,450千円 合計額：40,950千円のうち国のR3予算分として24,277千円、一般財源：698千円充当 ④課税世帯および18歳以下養育世帯	町民課	R4.11	R5.3	24,663,666	24,277,000	支援率：90%	HP・町広報紙による住民周知	非課税子育て世帯：16世帯 課税子育て世帯：148世帯 課税者扶養非課税世帯：57世帯 課税世帯：1,061世帯	国・北海道の給付金の対象とならない世帯への支援を行うことで、町内全世帯に物価高騰対策を図れた。
16	木古内エール生活支援給付事業（国のR4予算分）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、価格高騰による負担を軽減するため、生活支援給付金を支給する。 ②③対象世帯：令和4年度課税世帯（1,250世帯）1世帯あたり30千円、加算世帯：18歳以下養育世帯（230世帯）1世帯あたり15千円 対象世帯分30千円×1,250世帯＝37,500千円 加算世帯分15千円×230世帯＝3,450千円 合計額：40,950千円のうち国のR4予算分として15,529千円、一般財源：446千円充当 ④課税世帯および18歳以下養育世帯	町民課	R4.11	R5.3	15,776,334	15,529,000	支援率：90%	HP・町広報紙による住民周知	非課税子育て世帯：16世帯 課税子育て世帯：148世帯 課税者扶養非課税世帯：57世帯 課税世帯：1,061世帯	国・北海道の給付金の対象とならない世帯への支援を行うことで、町内全世帯に物価高騰対策を図れた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	総事業費	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 充当額	成果目標（可能な限り 定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	実施状況	効果検証
17	木古内エール商品券第5弾事業（国のR4予算重点交付金分）	<p>①コロナ禍における物価高騰等への国の対策を踏まえ、町民生活や地域経済への影響を軽減するため、町内の全業種の取扱店で使用できる商品券を町民に配布し、利用していただくことで、町内事業者への消費拡大及び地域経済の活性化に資することを目的とする。</p> <p>②③ 商品券費用：3,820人×10千円＝38,200千円、 役務費：984千円、 事務費等：1,681千円 合計額：40,865千円うち国のR4予算重点交付金分1,345千円充当（一般財源：273千円充当）</p> <p>④全町民</p>	産業経済課	R4.7	R4.11	20,041,251	16,874,000	使用率：90%	HP・町広報紙による住民周知	配布数：3,820冊	町内で38,200,000円の消費喚起があり、町民の家計の下支えおよび町内事業者の経営安定に寄与した。